

Boost Up ブースト・アップ

高い専門性と人脈、経験に基づく情報で、あなたの知識を強化する。
ピクテのシニア・フェロー市川眞一によるウィークリー・レポート。

市川 眞一
シニア・フェロー



岸田政権の行方

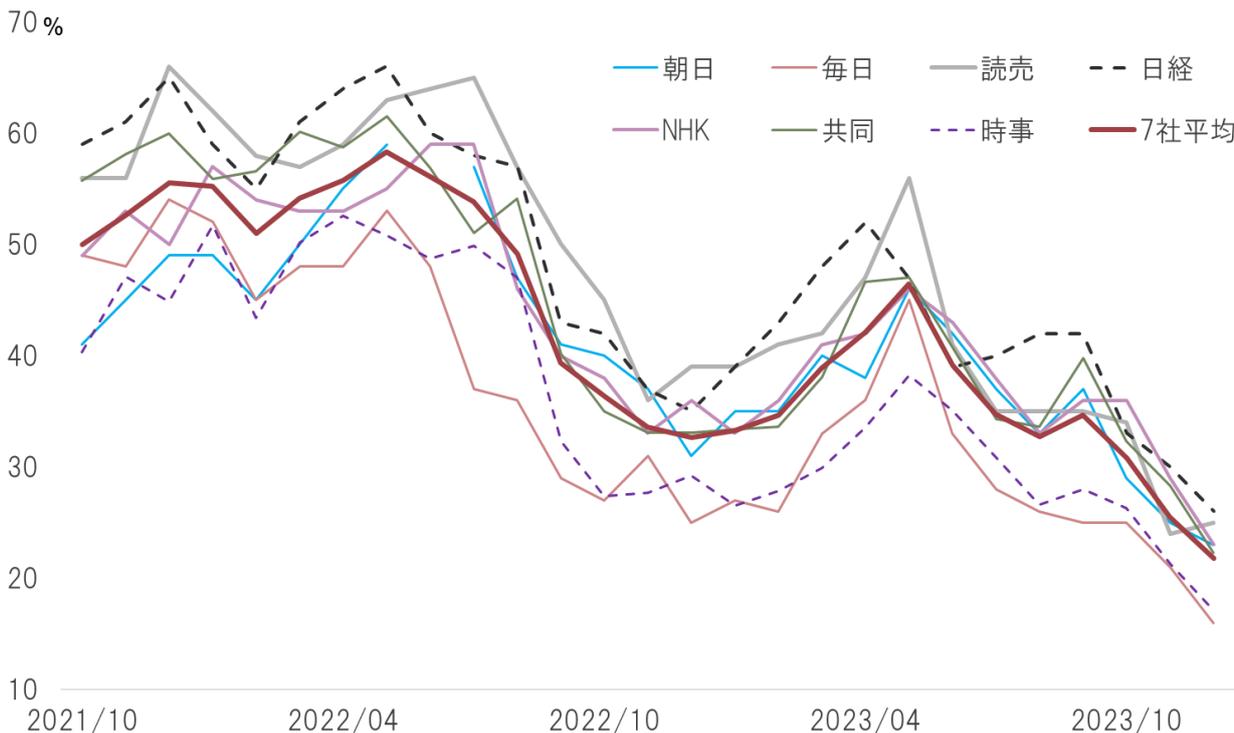
昨年12月、大手メディアの世論調査で岸田内閣の支持率が軒並み20%台へ低下した。年末になり自民党派閥のパーティー券売上高還流問題が深刻化、内閣、自民党共に世論の目は厳しさを増しているだろう。国政選挙の近い時期であれば、岸田文雄首相は窮地に追い込まれていたと推測される。しかしながら、自民党内で「岸田降ろし」の動きは加速していないようだ。理由は、1) 次の国政選挙まで最大で1年半の猶予があること、2) 自民党主流派閥の安倍派、麻生派、茂木派、岸田派にとり一致して担げるリーダーが岸田首相の他に見出し難いこと、3) 世論調査を見ると野党の支持も盛り上がっているわけではないこと…の3点と見られる。パーティー券問題に関する東京地検特捜部の捜査は通常国会の召集前がタイムリミットだろう。岸田首相は、令和6年能登半島震災へ対応しつつ、国会開会後の衆参両院での審議を乗り切り、3月と見られる訪米を支持率底入れの転換点とする意向ではないか。また、4月28日の国政補選が重要な意味を持つだろう。

■支持率は下落傾向

昨年12月に実施された大手メディアの世論調査で、岸田内閣の支持率は軒並み20%台へ落ち込んだ。最も厳しい毎日新聞は16%、平均でも21.8%と20%割れ寸前になっている。年末に自民党の派閥によるパーティー券売上高の還流問題が深刻化、7日には安倍派の池田佳隆衆議院議員が東京地検特捜部に逮捕された。1月の世論調査は、岸田政権にとってより厳しい結果となる可能性が強い。

大手メディア世論調査: 岸田内閣の支持率

期間: 2021年10月~2023年12月



出所: 報道各社の調査よりピクテ・ジャパンが作成

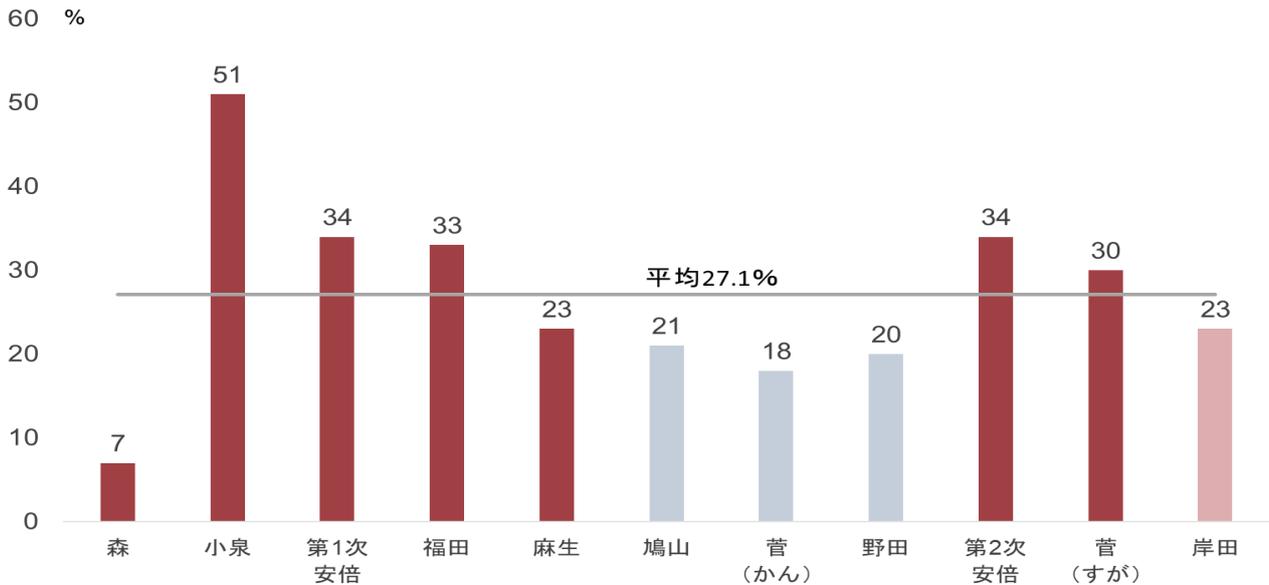
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■内閣支持率20%台は危険ゾーン

NHKの調査によれば、直近10代の政権の退陣時の内閣支持率は平均27.1%だ。任期満了で円満に退任した小泉純一郎首相を除くと24.4%であり、足下、岸田内閣の支持率は既に危険ゾーンとなっている。ただし、今のところ自民党内に「岸田降ろし」の目立つ動きはないようだ。衆議院の任期満了は2025年10月で、解散がない限り、年内に大型の国政選挙が予定されていないことが理由の1つだろう。

NHK世論調査：歴代内閣退陣時の支持率

期間：2001年1月～2023年12月



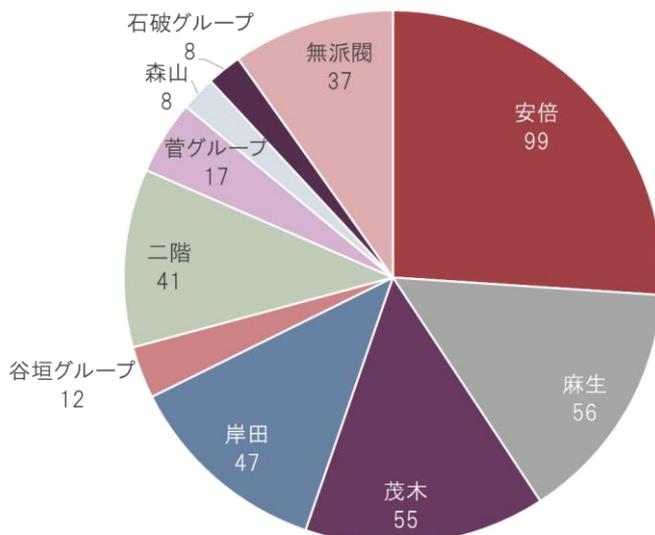
出所：NHKの調査よりピクテ・ジャパンが作成

■主流4派が結束なら岸田政権の継続も

自民党内の力学を考えた場合、所属議員98名を擁する最大派閥の安倍派がパーティー券問題で苦境に陥った。これは、同党総裁である岸田首相にとっても打撃だが、党内における安倍派の影響力低下は、同首相にとって必ずしも悪いシナリオではない。さらに、今、岸田首相を引きずり降ろしても、次の首相・自民党総裁が同じ逆風に晒されるのは必至だ。従って、岸田降ろしは起こっていないのだろう。

自民党派閥別所属国会議員数

期間：2024年1月5日現在



出所：各種報道等よりピクテ・ジャパンが作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

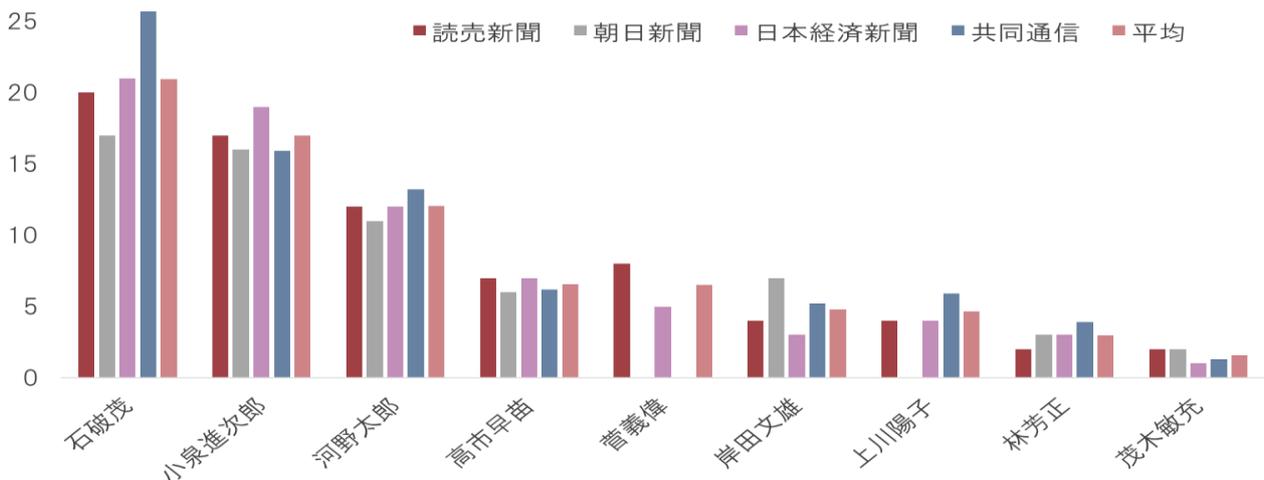
■石破、小泉、河野3氏は国民の人気はあるが・・・

12月の世論調査では、4社が「次の自民党総裁(朝日新聞は次の首相)にふさわしい政治家」との質問を設けた。結果はいずれも石破茂元自民党幹事長がトップ、小泉進次郎元環境相が2位、河野太郎デジタル改革担当相が3位だ。もっとも、石破、小泉両氏は実質的に無派閥で、河野大臣も所属する麻生派の支持を得るのは難しい。総裁選は派閥の力が大きいとすれば、岸田首相には明確な対抗馬がないのである。

大手メディア世論調査: 次の自民党総裁(首相)にふさわしい政治家

期間: 2023年12月現在

30 %



出所: 各種報道等よりピクテ・ジャパンが作成

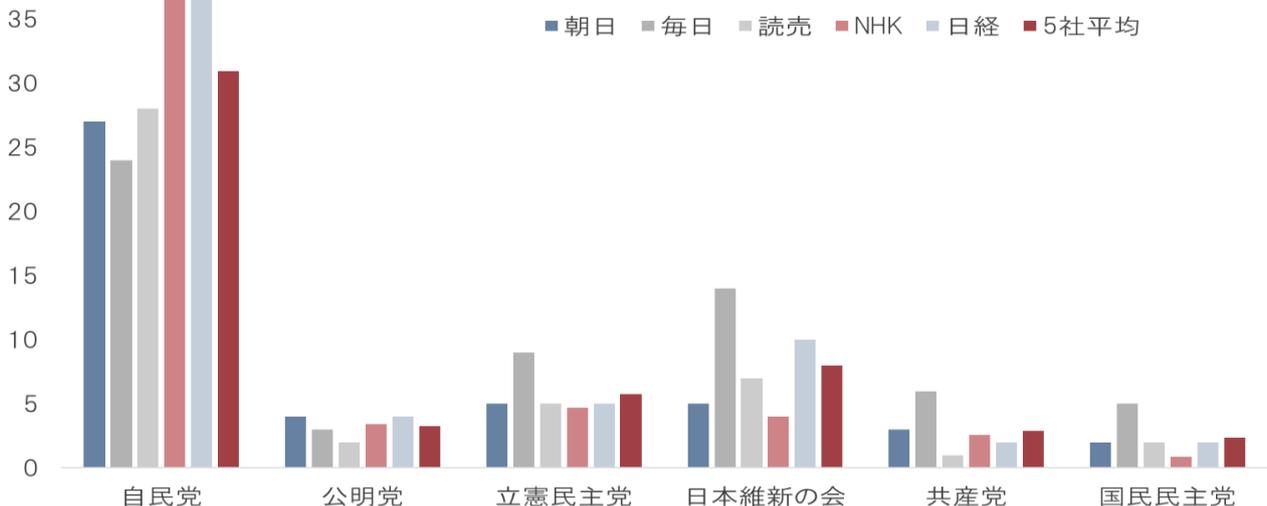
■自民党が野党を大きく引き離す

昨年12月の段階で、報道大手5社の世論調査を集計すると、自民党の支持率は25.5%だった。一方、野党側は、立憲民主党が8.1%、日本維新の会が7.6%であり、自民党との差が大きく縮小したわけではない。目先に国政選挙がなく、且つ野党の支持率が低迷していることで、自民党には時間を稼ぐ余裕があるのだろう。今年9月には自民党総裁選があるため、それまでは岸田首相を支えるとの考えが同党内の大勢ではないか。

主要メディアの世論調査による政党支持率

期間: 2023年12月

40 %



出所: メディア各社のデータよりピクテ・ジャパンが作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 政権交代の鍵は野党の支持率

2009年8月30日の総選挙で自民党が下野した際には、参議院選挙において民主党が圧勝した2007年7月の時点で、同党の支持率は20.5%に達していた。一方、足下、自民党の支持率は29.5%、野党第一党の立憲民主党の支持率は7.4%、まだ20%ポイント以上の開きがある。具体的な政策を挙げて自民党を追い込んだ感のないことが、野党側の支持率が上がらない理由なのではないか。

NHK世論調査：自民党及び野党第1党の支持率

期間：2005年1月～2023年12月



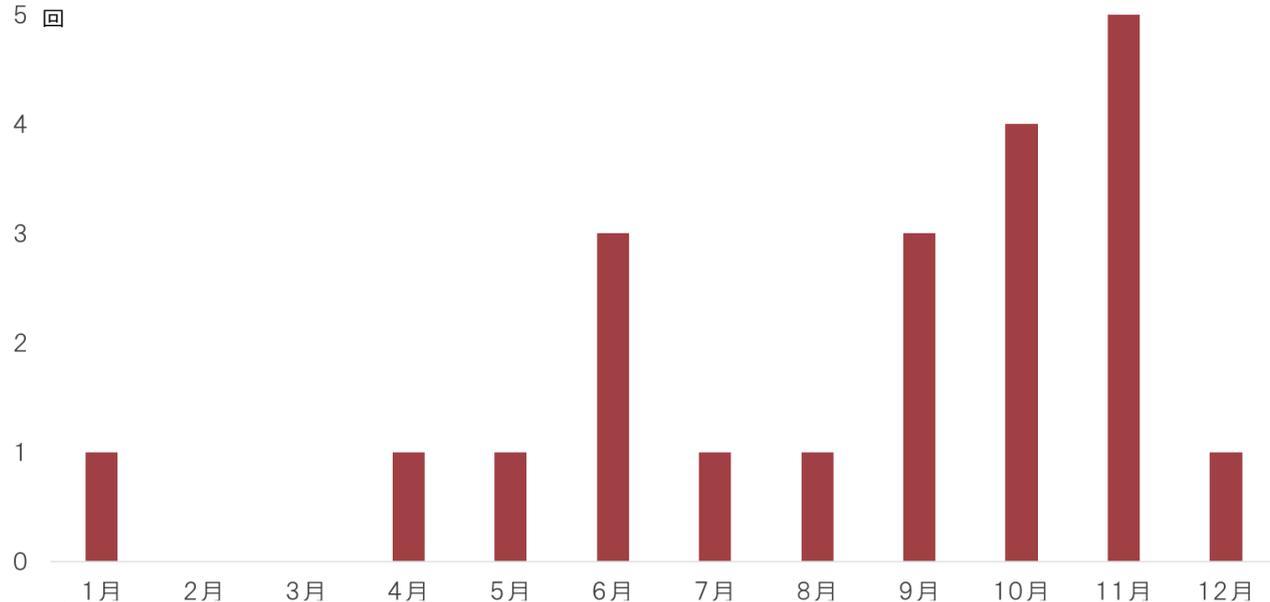
出所：NHKの調査よりピクテ・ジャパンが作成

■ 通常国会会期中の1～5月はほとんど解散のチャンスがない

自民党が結党された1955年以降、解散は22回あった。このうち、通常国会会期中となる1～5月のケースは3回しかない。政権の置かれた現状から今年前半に解散があるとは考え難く、岸田首相は自民党総裁選後に解散を先送りする意向を固めたのではないかと見られる。結果として、次の総選挙は2025年7月の参議院選挙と同日になる可能性が高まった。過去2回の同日選は、何れも自民党が圧勝したからだ。

月別解散回数(1955年11月以降)

期間：1955年11月～2023年12月



出所：商務省のデータよりピクテ・ジャパンが作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■前半の注目は4月28日の国政補選

岸田首相にとり喫緊の課題は令和6年能登半島地震への対応、そして国会開会後は衆議院予算委員会での質疑だろう。さらに、4月28日には国会議員の補選が行われる。仮にパーティー券問題で辞職や失職する国会議員がいれば、当該の選挙区が補選の対象となる可能性は否定できない。この補選で十分な結果を残すことこそ、岸田首相が自民党総裁選で再選される必須要件になるのではないかと。

2024年の主な政治日程

期間：2024年1月5日現在

13日	台湾総統選挙
1月15日	米国大統領選挙・共和党アイオワ州党員集会
26日	通常国会召集？(～6月23日)
2月19日	ウクライナ復興会議(東京)
上旬	岸田首相訪米？
3月5日	米国大統領選挙スーパーチューズデー
15日	国政補選4月実施の欠員期限
4月5日	韓国総選挙
28日	国政補選
5月20日	新台湾総統就任式
13日	G7ファサードサミット(イタリア、～15日)
6月23日	通常国会会期末
3日	新紙幣発行
7日	東京都知事選挙
7月9日	NATO首脳会議(ワシントン、～10日)
15日	米国大統領選挙・共和党大会(～18日)
26日	パリ五輪開幕(～8月11日)
8月19日	米国大統領選挙・民主党大会(～22日)
28日	パリパラリンピック開幕(～9月8日)
9月15日	国政補選9月実施の欠員期限
下旬	自民党総裁選挙
10月27日	国政補選
11月5日	米国大統領選挙
18日	G20首脳会議(ブラジル、～19日)
12月下旬	2025年度政府予算案・税制改正大綱決定

出所：各種報道等よりピクテ・ジャパンが作成

■岸田政権の行方：まとめ

岸田首相は、3月中旬に国賓として訪米、日本の内閣総理大臣で2度目となる連邦議会上下院合同会議でのスピーチに臨む方向で調整中のようだ。こうした外交実績を背景に、4月28日の国政補選で成果を残すことが、同首相の再選戦略の骨格を為すだろう。経済政策は、財政中心のばら撒き型となり、構造改革には踏み込まない可能性が強い。低支持率に喘ぐ「弱い内閣」である以上、国論を二分し、自民党内に亀裂を生じさせるような政策を解散前に実行へ移すことは困難なのではないかと。

■内閣支持率の低迷

- ▶大手報道各社の世論調査で内閣支持率は20%台前半へ低下
- ▶NHKの調査では歴代内閣退任時の平均値を下回る
- ▶自民党派閥のパーティー券売上高還流問題でさらに下落か

■自民党内で「岸田降ろし」の動きが加速しない理由

- ▶衆議院の任期満了が2025年10月、次の参議院選挙7月
- ▶自民党主流4派閥が一致して担げる後継者の不在
- ▶野党の支持率は上がっていない

■当面のポイント

- ▶9月の自民党総裁選前における解散の可能性は低い
- ▶目先は東京地検特捜部の捜査
- ▶4月28日の国政補選が岸田首相のリーダーシップを大きく左右

出所：ピクテ・ジャパンが作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】

- 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。
- 運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。